

平成 3 1 年度当初予算

事業の見直し一覧表

三 重 県



事業の見直し一覧表

(一般会計)

部 局 名	H30 事業 本数	平成31年度当初予算編成における見直し事業件数							
		合 計		左 の 内 訳					
		A	B	B/A	C	C/A	D	D/A	E
(本)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	(件)	(%)	
防災対策部	32	2	6.3%	0	0.0%	2	6.3%	0	0.0%
戦略企画部	58	4	6.9%	1	1.7%	1	1.7%	2	3.4%
総務部	60	2	3.3%	0	0.0%	2	3.3%	0	0.0%
医療保健部	150	4	2.7%	0	0.0%	4	2.7%	0	0.0%
子ども・福祉部	122	4	3.3%	0	0.0%	4	3.3%	0	0.0%
環境生活部	140	4	2.9%	1	0.7%	3	2.1%	0	0.0%
地域連携部	104	7	6.7%	2	1.9%	3	2.9%	2	1.9%
農林水産部	226	26	11.5%	10	4.4%	14	6.2%	2	0.9%
雇用経済部	118	12	10.2%	4	3.4%	6	5.1%	2	1.7%
県土整備部	147	8	5.4%	3	2.0%	4	2.7%	1	0.7%
警察本部	82	1	1.2%	0	0.0%	1	1.2%	0	0.0%
教育委員会	128	2	1.6%	1	0.8%	1	0.8%	0	0.0%
部外	32	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計	1,399	76	5.4%	22	1.6%	45	3.2%	9	0.6%

※上段()は平成29年度2月補正予算(その1)および平成30年度2月補正予算含みベース

	合 計	廃 止	リフォー ム	休 止
見直し事業件数	76 件	22	45	9
見直し一般財源	(▲1,037,855) ▲1,040,471	(▲825,135) ▲825,135	(▲201,075) ▲203,691	(▲11,645) ▲11,645
見直し事業費	(▲2,170,824) ▲2,178,672	(▲1,421,460) ▲1,421,460	(▲437,225) ▲445,073	(▲312,139) ▲312,139

【備考】

平成31年度当初予算の事業本数:1,366本

1,399本(平成30年度当初予算の事業本数) + 33本(新規事業による増(※1))

- 66本(廃止・休止・リフォーム等による事業本数の減(※2)) = 1,366本(平成31年度当初予算事業本数)

※1:事業本数は当初予算比較としていることから、平成30年度当初予算に計上されていないものであっても、周期的な行事(国政選挙や持ち回りのイベント等)、隔年調査、平成30年度補正予算の実施事業で平成31年度当初予算において継続実施する事業など、当初予算比で増加するものについては、新規事業とカウントしている。

※2:内訳は、廃止による減少は22本、休止による減少は9本、リフォームによる事業本数の削減32本、6月補正まで判断を留保することによる減少は3本となっている。

(リフォーム45件のうち、事業本数の削減にならないものを控除すると32本となる。)

事業の見直し調書

(注)調書の各記号の意味は、以下のとおりです。

- 「●」…「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の方針に基づくもの
- 「◇」…平成30年度特定政策課題枠のもの
- 「□」…平成31年度特定政策課題枠のもの
- 「◎」…市町予算と関係があると思われるもの
- 「▲」…いわゆる「当然減」によるもの
- 「△」…リフォーム事業のうち、リフォームにより事業本数が削減するもの

※上段()は平成29年度2月補正予算(その1)および平成30年度2月補正予算含みベース
↓「◆」…6月補正まで判断を留保するもの (単位:千円)

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区 分			平成30年度	平成31年度	差 引 B-A	削減 本数	説 明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初予算額B				
△	1	112	11202				42,753	39,068	-3,685	1	災害時受援体制整備事業費について、三重県広域受援計画及び市町の受援体制整備に向けた手引書の作成が完了し、今後は、県と市町の受援体制の強化、構築により、県全体の災害対応力の向上を図っていくことから、災害対応力強化事業費と統合する。	防災 対策部
□◎	2	112	11201				72,017	76,119	4,102		市町が実施する風水害と地震対策の取組について、地域における共助の取組を一層強化、充実するため、成果実現型の補助金の仕組みに見直す。	防災 対策部
	3	227	22702				2,406	0	-2,406	1	学生の地域活動への参画について、「高等教育コンソーシアムみえ」の取組等を通じて促進することから、平成30年度をもって廃止する。	戦略 企画部
△	4	行運5	40504				5,434	4,520	-914	1	事業をより効率的に実施するため、情報公開制度運営費と個人情報保護対策費を統合する。	戦略 企画部
▲	5	行運5	40503				113,140	0	-113,140	1	5年に1度の周期調査のため、次回調査実施まで休止する。	戦略 企画部
▲	6	行運5	40503				217	0	-217	1	5年に1度の周期調査にかかる当該年度の準備作業が終了したため、次回まで休止する。	戦略 企画部
△	7	行運3	40302				141,522	139,788	-1,734	1	執行等の効率化を図るため、税務広報事務費を税務総務事務費に統合する。	総務部
△	8	行運3	40303				995,567	946,895	-48,672	1	執行等の効率化を図るため、職員公舎管理費を県庁舎等維持修繕費に統合する。	総務部

事業の見直し調査

(注)調査の各記号の意味は、以下のとおりです。
 「●」…「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の方針に基づくもの
 「◇」…平成30年度特定政策課題枠のもの
 「□」…平成31年度特定政策課題枠のもの
 「◎」…市町予算と関係があると思われるもの
 「▲」…いわゆる「当然減」によるもの
 「△」…リフォーム事業のうち、リフォームにより事業本数が削減するもの

※上段()は平成29年度2月補正予算(その1)および平成30年度2月補正予算含みベース
 ↓「◆」…6月補正まで判断を留保するもの
 (単位:千円)

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区、分			平成30年度当初予算額A	平成31年度当初予算額B	差引 B-A	削減本数	説明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止						
◎	9	121	12103 小児・周産期医療体制強化推進事業費			1	198,839	247,614	48,775		小児等在宅医療連携拠点事業について、県内全域に支援のための多職種連携ネットワークが立ち上がり目的を達成したため廃止する。 (リフォームによる削減効果は1,508千円)	医療保健部
◇	10	122	12202 福祉・介護人材確保対策事業費 (旧 福祉・介護人材確保対策事業費) (旧 介護人材確保新たな仕組み創造事業費)			1	74,500	67,485	-7,015	1	事業統合により、効率的な福祉・介護の人材確保対策を進める。また、「介護助手」のマニュアル作成について平成30年度で完了する。なお、マニュアルを活用した「介護助手」の取組支援は、介護従事者確保事業費補助金にて引き続き進める。	医療保健部
△	11	122	12202 三重県介護従事者確保事業費補助金 (旧 三重県介護従事者確保事業費補助金) (旧 医療介護総合確保提案支援事業費)			1	49,573	49,573	0	1	事業統合により、元気高齢者の介護現場への就労促進など、介護人材の参入促進、資質の向上・労働環境の改善に対する市町・介護団体等の取組を効率的に支援する。	医療保健部
▲	12	322	32202 みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業費			1	39,329	21,772	-17,557		当該事業のうち、みえライフイノベーション総合特区医療情報利活用推進事業を廃止する。	医療保健部
▲	13	231	23102 子どもの育ちの推進事業費			1	25,372	15,624	-9,748		「みえの子ども白書2019」の作成完了に伴い、当該部分に係る事業を休止する。	子ども福祉部
	14	231	23104 男性の育児参画普及啓発事業費			1	4,809	3,192	-1,617		イクボス伝道師の養成完了に伴い、当該部分に係る事業を廃止する。	子ども福祉部
	15	232	23202 不妊相談・治療支援事業費			1	455,746	471,467	15,721		不妊症看護認定看護師資格取得支援事業について、平成31年度に資格取得コースが開催されないため、休止する。 (リフォームによる削減効果は400千円)	子ども福祉部
▲	16	232	23203 健やか親子支援事業費			1	3,853	2,100	-1,753		平成30年度健やか親子21全国大会開催事業の終了に伴い、当該部分に係る事業を廃止する。	子ども福祉部

事業の見直し調書

(注) 調書の各記号の意味は、以下のとおりです。

「●」…「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の方針に基づくもの

「◇」…平成30年度特定政策課題枠のもの

「□」…平成31年度特定政策課題枠のもの

「◎」…市町予算と関係があると思われるもの

「▲」…いわゆる「当然減」によるもの

「△」…リフォーム事業のうち、リフォームにより事業本数が削減するもの

※上段()は平成29年度2月補正予算(その1)および平成30年度2月補正予算含みベース
↓「◇」…6月補正まで判断を留保するもの (単位: 千円)

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成30年度	平成31年度	差引 B-A	削減本数	説明	部局名		
				廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初予算額B						
△	17	111	11103	災害ボランティア支援等事業費 (旧 災害ボランティア支援等事業費) (旧 災害時に備えたネットワーク強化事業費)				1	7,735	7,989	254	1	事業をより効率的に実施するため、災害時に備えたネットワーク強化事業費を災害ボランティア支援等事業費に統合する。 (リフォームによる削減効果は46千円)	環境生活部
	18	142	14201	交通事故相談事業費				1	4,540	2,609	-1,931		民間損害保険の充実等により相談件数が減少しているため、相談窓口体制を縮小する。	環境生活部
◎	19	154	15403	浄化槽設置促進事業補助金				1	175,794	157,169	-18,625		県内市町を個別に訪問、協議し、事業量を的確に精査して必要な補助は継続したうえで、特定の国庫補助の対象となる浄化槽について、平成31年度事業より県の補助割合の縮小を適用する。	環境生活部
◇	20	212	21203	みえの輝くロールモデル創出事業費	1				8,286	0	-8,286	1	平成30年度でロールモデルが計30人となり、エリアや業種のパランスを勘案した主なモデルが出揃うとともに、県内の女性活躍推進の気運醸成に一定の成果が得られたと考えられることから、事業を廃止する。	環境生活部
△	21	241	24102	三重とこわか国体・三重とこわか大会開催準備事業費 (旧 第76回国民体育大会開催準備事業費) (旧 第21回全国障害者スポーツ大会開催準備事業費)				1	581,168	813,662	232,494	1	事業をより効率的に実施するため、第76回国民体育大会開催準備事業費と第21回全国障害者スポーツ大会開催準備事業費を統合し、三重とこわか国体・三重とこわか大会開催準備事業費として実施する。	地域連携部
▲	22	241	24103	指定管理者選定事業費				1	545	0	-545	1	指定管理者選定作業が終了したことにより休止する。	地域連携部
◎	23	251	25101	南部をめぐるバイク旅促進事業費	1				5,000	0	-5,000	1	南部地域を訪れるライダーの増加や、ライダー歓迎の店など受入環境の整備が進んだことから廃止とする。	地域連携部

事業の見直し調査

(注) 調査の各記号の意味は、以下のとおりです。

「●」…「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の方針に基づくもの

「◇」…平成30年度特定政策課題枠のもの

「□」…平成31年度特定政策課題枠のもの

「◎」…市町予算と関係があると思われるもの

「▲」…いわゆる「当然減」によるもの

「△」…リフォーム事業のうち、リフォームにより事業本数が削減するもの

※上段()は平成29年度2月補正予算(その1)および平成30年度2月補正予算含みベース
↓「◇」…6月補正まで判断を留保するもの (単位: 千円)

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成30年度	平成31年度	差引 B-A	削減本数	説明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初予算額B				
◎	24	251	25102 子どもの地域学習推進事業費	1			500	0	-500	1	尾鷲高校や紀南高校など南部地域の高校において地域課題解決に向けた取組が定着したことから廃止する。	地域連携部
△	25	252	25202 東紀州地域集客交流推進事業費 (旧 熊野古道センター運営事業費) (旧 紀南中核的交流施設整備事業費)		1		353,703	69,550	-284,153	1	平成30年度に紀南中核的交流施設整備事業支援補助金が終了することに伴い、熊野古道センター運営事業費と紀南中核的交流施設整備事業費を統合する。	地域連携部
△	26	354	35402 地籍調査費負担金 (旧 地籍調査費負担金) (旧 社会資本整備円滑化地籍整備交付金)			1	(256,452) 227,202	(257,526) 220,428	(1,074) -6,774	1	事業をより効率的に実施するため、社会資本整備円滑化地籍整備交付金と地籍調査費負担金を統合する。	地域連携部
▲	27	354	35402 土地利用調査諸費			1	2,533	0	-2,533	1	国土交通省が5年に1度実施する調査を県が受託するものであり、次回調査実施まで事業を休止する。	地域連携部
◇ ▲	28	311	31103 東京オリ・バラを契機とした県産食材販売拡大チャレンジ事業費	1			4,142	0	-4,142	1	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林水産部
◎ △	29	312	31204 農業委員会交付金等事業費 (旧 農業委員会交付金及び補助金) (旧 農業委員会ネットワーク機構負担金及び補助金)			1	361,672	172,895	-188,777	1	事業をより効率的に実施するため、農業委員会交付金及び補助金と農業委員会ネットワーク機構負担金及び補助金を統合する。	農林水産部
△	30	145	14501 食の安全・安心確保推進事業費 (旧 食の安全・安心確保推進事業費) (旧 農産物検査適正実施推進事業費)			1	1,472	633	-839	1	事業をより効率的に実施するため、食の安全・安心確保推進事業費と農産物検査適正実施推進事業費を統合する。	農林水産部
◇ ▲	31	312	31202 県産園芸品目海外販路拡大事業費	1			2,787	0	-2,787	1	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林水産部
▲	32	312	31203 三重の畜産物海外展開サポート事業費	1			1,120	0	-1,120	1	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林水産部

事業の見直し調書

(注)調書の各記号の意味は、以下のとおりです。
 「●」…「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の方針に基づくもの
 「◇」…平成30年度特定政策課題枠のもの
 「□」…平成31年度特定政策課題枠のもの
 「◎」…市町予算と関係があると思われるもの
 「▲」…いわゆる「当然減」によるもの
 「△」…リフォーム事業のうち、リフォームにより事業本数が削減するもの

※上段()は平成29年度2月補正予算(その1)および平成30年度2月補正予算含みベース
 ↓「◆」…6月補正まで判断を留保するもの (単位:千円)

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区 分			平成30年度	平成31年度	差 引 B-A	削減 本数	説 明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初予算額B				
◇	33	312	31203				2,660	1,253	-1,407		台湾市場への販路開拓を主眼とする内容から、輸出国を拡大していくうえで課題となっている新たな輸出ルート構築を進める取組へと事業内容を見直して実施する。	農林水産部
●	34	312	31203				116,182	350,271	234,089		当該事業のうち、子牛生産基盤を核とした連携育成モデル事業については、事業実施期間終了に伴い廃止する。 (リフォームによる削減効果は900千円)	農林水産部
▲	35	312	31205	1			21,000	0	-21,000	1	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林水産部
●◇□	△36	253	25303				23,420	14,677	-8,743	1	三重まるごと自然体験促進事業費及び三重まるごと自然体験インバウンド促進事業費の事業内容を見直し、情報発信等を強化して実施する。	農林水産部
△	37	253	25304				8,341	7,842	-499	1	事業をより効率的に実施するため、中山間ふるさと・水と土保全基金積立金をふるさと・水と土保全基金積立金に統合する。	農林水産部
▲	38	253	25304				2,100	0	-2,100	1	平成31年度については、農村地域自然エネルギー活用推進事業の要件に該当する事業がないため、休止する。	農林水産部
▲	39	313	31301	1			1,000	0	-1,000	1	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林水産部
▲△	40	313	31301				5,824	3,638	-2,186	1	東京オリ・バラを契機とした県産材の販売力強化促進事業費を廃止したうえで、首都圏における需要獲得に向けた取組を「もっと県産材を使おう」推進事業費に統合して実施する。	農林水産部

事業の見直し調査

(注)調査の各記号の意味は、以下のとおりです。
 「●」…「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の方針に基づくもの
 「◇」…平成30年度特定政策課題枠のもの
 「□」…平成31年度特定政策課題枠のもの
 「◎」…市町予算と関係があると思われるもの
 「▲」…いわゆる「当然減」によるもの
 「△」…リフォーム事業のうち、リフォームにより事業本数が削減するもの

※上段()は平成29年度2月補正予算(その1)および平成30年度2月補正予算含みベース
 ↓「◆」…6月補正まで判断を留保するもの
 (単位:千円)

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成30年度当初予算額A	平成31年度当初予算額B	差引 B-A	削減本数	説明	部局名	
				廃止	削減	休止							
□	41	131	13103			1	257	629	372		林業分野における福祉との連携推進事業費を廃止し、キノコ生産者など新たな連携の拡大に向けた取組となるよう、事業内容を見直して実施する。	農林水産部	
□	△	42	313	31301		◆	1,000	0	-1,000	1	県産材輸出促進事業費を廃止し、新たに、輸出先国の企業等との連携強化に向けた取組に拡大して実施する。	農林水産部	
◎	▲	43	313	31304	1		37,629	0	-37,629	1	国の事業見直しに伴い、環境林整備事業費を廃止する。	農林水産部	
◎		44	313	31304			1	554	229	-325	森林病害虫等防除法に基づき、松くい虫防除を実施し被害の拡大防止に努めてきたが、当該事業のうち、森林病害虫等防除事業費補助金については、一定の役割を終えたことから廃止する。	農林水産部	
△	△	45	153	15301			1	1,889	1,647	-242	1	事業をより効率的に実施するため、希少生物保全事業費を野生生物保護事業費に統合する。	農林水産部
◎		46	313	31305			1	712,700	550,000	-162,700		市町交付金の配分方法について、毎年度の均等配分に改めようとして、新たに県と市町が連携して取り組む施策のための「連携枠」を設ける。	農林水産部
△		47	311	31102			1	38,307	41,423	3,116	1	事業をより効率的に実施するため、持続的な水産物供給体制構築事業費を水産業技術高度化研究開発推進事業費に統合する。	農林水産部
		48	314	31401	1			842	0	-842	1	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林水産部

事業の見直し調書

(注)調書の各記号の意味は、以下のとおりです。

- 「●」…「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の方針に基づくもの
- 「◇」…平成30年度特定政策課題枠のもの
- 「□」…平成31年度特定政策課題枠のもの
- 「◎」…市町予算と関係があると思われるもの
- 「▲」…いわゆる「当然減」によるもの
- 「△」…リフォーム事業のうち、リフォームにより事業本数が削減するもの

※上段()は平成29年度2月補正予算(その1)および平成30年度2月補正予算含みベース
↓「◆」…6月補正まで判断を留保するもの (単位:千円)

番 号	施策 番号	基本事業 番号	細 事 業 名	区 分			平成30年度 当初予算額A	平成31年度 当初予算額B	差 引 B-A	削減 本数	説 明	部局名			
				廃止	リフォー ム▲	休止									
◆	□	△	49	314	31401	アジア経済圏等に向けた県産水産物輸出促進事業費 (旧 三重県産水産物輸出加速化事業費) (旧 魅力あるみえの水産物輸出強化事業費)	◆		3,558	0	-3,558	2	事業をより効率的に実施するため、三重県産水産物輸出加速化事業費と魅力あるみえの水産物輸出強化事業費を統合し、新たにアジア経済圏等に向けた県産水産物輸出促進事業費として実施する。	農林 水産部	
			▲	50	314	31401	みえのさかな消費機会創出事業費	1		625	0	-625	1	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林 水産部
	□	△	51	131	13103	水福連携による次世代型水産業モデル構築事業費 (旧 水福連携による担い手育成事業費)		1	522	1,129	607	1	水福連携の取組について、水福連携による担い手育成事業費を廃止したうえで、地域主体の推進体制づくりの支援及び指導者育成に重点を置いて、新たに水福連携による次世代型水産業モデル構築事業費として実施する。	農林 水産部	
	◇	▲	52	131	13103	水産業と福祉との連携による次世代型モデル構築事業費	1		987	0	-987	1	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林 水産部	
	●		53	314	31402	漁協合併等対策指導事業費		1	643	252	-391		当該事業のうち、漁協経営改革推進事業費補助金について、三重県漁連が行う合併推進活動への補助を行ってきたが、当面は県1漁協の前段となる県3漁協合併を目指す方向性が確定し、県単補助として一定の役割を終えたことから、補助を休止する。	農林 水産部	
	●		54	314	31403	伊勢湾アサリ復活プロジェクト推進事業費	1		700	0	-700	1	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林 水産部	
		▲	55	314	31404	県営漁港施設機能強化事業費		1	19,322	0	-19,322	1	平成31年度は事業の実施箇所がないため休止する。	農林 水産部	
	▲	▲	56	321	32101	みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会事業費		1	2,479	977	-1,502		当該事業のうち、「中小企業・小規模企業地域課題解決プロジェクト支援事業補助金」については、事業実施期間終了に伴い廃止する。	雇用 経済部	

事業の見直し調書

(注) 調書の各記号の意味は、以下のとおりです。
 「●」…「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の方針に基づくもの
 「◇」…平成30年度特定政策課題枠のもの
 「□」…平成31年度特定政策課題枠のもの
 「◎」…市町予算と関係があると思われるもの
 「▲」…いわゆる「当然減」によるもの
 「△」…リフォーム事業のうち、リフォームにより事業本数が削減するもの

※上段()は平成29年度2月補正予算(その1)および平成30年度2月補正予算合みベース
 ↓「◆」…6月補正まで判断を留保するもの
 (単位:千円)

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成30年度	平成31年度	差引 B-A	削減 本数	説明	部局名			
				廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初予算額B							
△	57	321	32103	伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業費 (旧 伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業費) (旧 魅力ある商品づくり促進事業費) (旧 地域資源活用支援施策普及啓発事業費)				1	8,687	5,690	-2,997	2	事業をより効率的に実施するため、魅力ある商品づくり促進事業費及び地域資源活用支援施策普及啓発事業費を伝統産業・地場産業の新たな市場開拓促進事業費へ統合する。	雇用 経済部	
△	58	322	32201	航空宇宙産業振興事業費 (旧 航空宇宙産業振興事業費) (旧 航空宇宙産業海外連携事業費)				1	39,452	15,944	-23,508	1	事業をより効率的に実施するため、航空宇宙産業海外連携事業費を航空宇宙産業振興事業費に統合する。	雇用 経済部	
◎	59	324	32401	発電用施設周辺地域振興事業費補助金				1	143,782	0	-143,782	1	補助金の原資となる電源立地地域対策交付金(電力移出県等交付金相当部分)について、平成31年度は交付要件を満たさず、交付対象外となる見込みのため、休止する。	雇用 経済部	
▲	60	324	32401	電源立地地域対策交付金事務費(移出県枠)				1	66	0	-66	1	電源立地地域対策交付金(電力移出県等交付金相当部分)について、平成31年度は交付要件を満たさず、交付対象外となる見込みのため、休止する。	雇用 経済部	
▲	61	325	32501	産業集積促進補助金			1		200,000	0	-200,000	1	産業集積促進補助金の終了に伴い廃止する。	雇用 経済部	
◇	△	62	332	33201	みえ観光の産業化推進委員会負担金 (旧 みえ観光の産業化推進委員会負担金) (旧 関西「めっちゃ近いぜ!おもしろいぜ!三重キャンペーン」事業費) (旧 宿泊業生産性向上プログラム支援事業費)				1	99,378	45,088	-54,290	2	事業をより効果的に実施するため、関西「めっちゃ近いぜ!おもしろいぜ!三重キャンペーン」事業費及び宿泊業生産性向上プログラム支援事業費をみえ観光の産業化推進委員会負担金へ統合する。みえ食旅サポート事業については、事業実施期間終了に伴い廃止する。	雇用 経済部

事業の見直し調書

(注)調書の各記号の意味は、以下のとおりです。
 「●」…三重県財政の健全化に向けた集中取組の方針に基づくもの
 「◇」…平成30年度特定政策課題枠のもの
 「□」…平成31年度特定政策課題枠のもの
 「◎」…市町予算と関係があると思われるもの
 「▲」…いわゆる「当然減」によるもの
 「△」…リフォーム事業のうち、リフォームにより事業本数が削減するもの

※上段()は平成29年度2月補正予算(その1)および平成30年度2月補正予算含みベース
 ↓「◇」…6月補正まで判断を留保するもの (単位:千円)

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成30年度 当初予算額A	平成31年度 当初予算額B	差引 B-A	削減 本数	説明	部局名		
				廃止	リフォー ム	休止								
◇	△	63	332	33202	海外誘客推進プロジェクト事業費 (旧 海外誘客推進プロジェクト事業費) (旧 「#VisitMie」キャンペーン事業費) (旧 ゴルフツーリズムの確立による新規需要開拓事業費)		1		69,619	42,102	-27,517	2	事業をより効果的に実施するため、「#VisitMie」キャンペーン事業費及びゴルフツーリズムの確立による新規需要開拓事業費を海外誘客推進プロジェクト事業費へ統合する。	雇用 経済部
		▲	64	332	33202	日台観光サミットin三重5周年記念観光交流事業費	1		8,039	0	-8,039	1	事業実施期間終了に伴い、廃止する。	雇用 経済部
◇	△	65	341	34101	U・Iターン就職支援事業費 (旧 三重U・Iイン ターンシップ推進 事業費) (旧 U・Iターン 就職支援事業費)		1		11,495	5,602	-5,893	1	事業をより効果的に実施するため、三重U・Iイン ターンシップ推進事業費を U・Iターン就職支援事業 費に統合する。	雇用 経済部
		▲	66	341	34102	戦略産業雇用創造プロジェクト事業費	1		478,558	0	-478,558	1	厚生労働省補助金「戦略産業雇用創造プロジェクト補助金」の実施期間終了に伴い事業を廃止する。	雇用 経済部
		▲	67	342	34201	障がい者就職再チャ レンジ支援事業費	1		989	0	-989	1	障がい者ステップアップ推 進事業費で精神障がい者就 職支援の取組を行っていく ことから本事業は廃止す る。	雇用 経済部
		▲	68	154	15403	流域下水道事業計画 策定費	1		20,000	0	-20,000	1	事業の終了に伴い廃止す る。	県土 整備部
	△	69	351	35104	港湾管理費 (旧 港湾管理費) (旧 港湾審議会費)		1		111,268	23,932	-87,336	1	事業を効率的に実施するた め、港湾審議会費を港湾管 理費に統合する。	県土 整備部
		▲	70	353	35301	土地区画整理交付金 事業費		1	30,434	0	-30,434	1	平成31年度は事業の実施箇 所がないため休止する。	県土 整備部
	△	71	353	35302	安心住まい支援事業 費 (旧 安心住まい支援 事業費) (旧 三重県居住支援 連絡協議会事業費)		1		1,872	2,243	371	1	事業を効率的に実施するた め、三重県居住支援連絡協 議会事業費を安心住まい支 援事業費に統合する。	県土 整備部

事業の見直し調書

(注)調書の各記号の意味は、以下のとおりです。

「●」…「三重県財政の健全化に向けた集中取組」の方針に基づくもの

「◇」…平成30年度特定政策課題枠のもの

「□」…平成31年度特定政策課題枠のもの

「◎」…市町予算と関係があると思われるもの

「▲」…いわゆる「当然減」によるもの

「△」…リフォーム事業のうち、リフォームにより事業本数が削減するもの

※上段()は平成29年度2月補正予算(その1)および平成30年度2月補正予算含みベース
↓「◆」…6月補正まで判断を留保するもの (単位:千円)

番号	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成30年度 当初予算額A	平成31年度 当初予算額B	差引 B-A	削減 本数	説明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止						
△	72	353 35304	みえの景観づくり推進事業費 (旧 みえの景観づくり推進事業費) (旧 まちづくり協働支援事業費)		1		5,295	5,328	33	1	事業を効率的に実施するため、まちづくり協働支援事業費をみえの景観づくり推進事業費に統合する。	県土整備部
△	73	行運7 40701	登記対策事務費 (旧 登記対策事務費) (旧 未登記対策推進事業費)		1		19,947	17,917	-2,030	1	事業を効率的に実施するため、未登記対策推進事業費を登記対策事務費に統合する。	県土整備部
	74	行運7 40701	建設業人材定着事業費	1			6,187	0	-6,187	1	今後は建設業界が自ら実施することから、本事業は廃止する。	県土整備部
	75	行運7 40701	建設業理解促進事業費	1			1,000	0	-1,000	1	今後は建設業界が自ら実施することから、本事業は廃止する。	県土整備部
△	76	141 14101	警察広報推進費 (旧 警察広報推進費) (旧 事務合理化諸費)		1		3,000	2,837	-163	1	事業をより効率的に実施するため、事務合理化諸費を警察広報推進費に統合する。	警察本部
◇	77	221 22101	学力向上支援事業費 (旧 学力向上支援事業費) (旧 わかる・できる「育成カリキュラム」構築事業費)		1		37,628	32,702	-4,926	1	事業をより効率的に実施するため、わかる・できる「育成カリキュラム」構築事業費を学力向上支援事業費に統合する。	教育委員会
▲	78	223 22301	平成30年度全国高等学校総合体育大会開催事業費	1			619,663	0	-619,663	1	事業の終了に伴い廃止する。	教育委員会
合 計				22	45	9	(6,911,426) 6,882,176	(4,740,602) 4,703,504	(-2,170,824) -2,178,672	66		

